

海外景気金融・エマージング

アジアの景気回復は本物か

景気回復観測が強まるアジア経済

アジア各国の一部統計指標の好転や各国当局・国際機関の経済見通しのプラス成長予測など、アジア経済の回復期待が強まっているが自律的な回復基調をたどっていくのであろうか、以下韓国と香港の実体経済について見てみる。

着実に回復軌道を歩む韓国経済

韓国経済は第1四半期GDP成長率が前年同期比4.6%増と4四半期振りにプラス成長に転じ、また景気の遅行指標である失業率は季調前ではあるが5月6.5%と3ヵ月連続で改善し(図1)失業者数も昨年4月以降最も低い141万人まで減少するなど改善の兆しがみられる。

97年12月の危機で大幅な通貨調整を迫られた韓国では、通貨安に伴う物価上昇が小幅に留まり早期に金融財政両面からの景気刺激策を行なうと同時に、構造改革(問題金融機関の整理統合、財閥間の事業交換・主力事業への集中や負債比率の削減等)を外資等も活用し政府がリーダーシップをもって断行している。さらに、通貨調整を活かし半導体・自動車・情報通信機器等の輸出が昨年から増加に転じ、生産関係統計指標も危機前の水準に回復している(図2)。

在庫調整が進み生産が回復する過程は景気回復の初期段階として一般的であるが、財閥のリスクは途上で、今後失業者の増加も懸念される。しかし、政府が構造改革に引き続き注力し既に実施している中小・ベンチャー企業創業支援等の雇用対策が奏効すれば内需主導の自律回復は可能とみられ、構造改革と内需の動向が注目される。

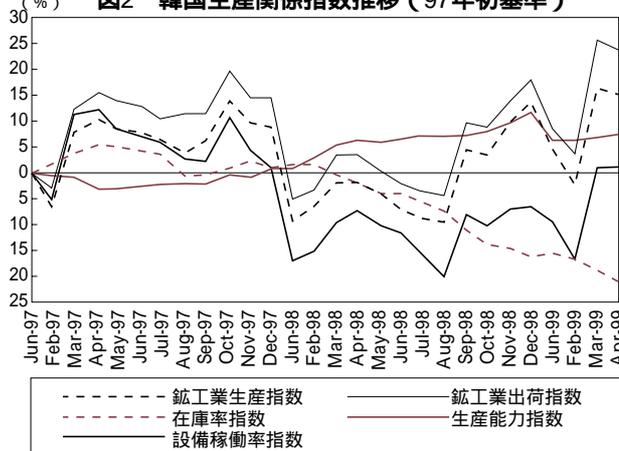
中国経済減速等で低迷を続ける香港経済

香港経済は第1四半期GDP成長率が前年同期比3.5%(前期5.7%)とNIEs諸国中唯一マイナス成長を継続し、失業率は3-5月6.3%と危機以降一貫して第3次産業を中心に悪化している。

図1 韓国・香港の失業率推移



図2 韓国生産関係指数推移(97年初基準)



資料 Data Stream

景気低迷の要因は、ドルペッグ制下の実質金利高止り、地域金融センターとして中国はじめ域内諸国の貿易、観光、金融活動の落込み、邦銀等の撤退による信用収縮等がある。

これに対し香港政府は365億香港ドルの赤字予算で景気回復を図り、不動産市場に回復の兆しも見られるが、米金利の先高感、ユーゴ問題等での米中関係悪化懸念、中国系企業向け不良債権問題等もあり急速な回復は難しいであろう。

跛行性が強まるアジアの景気回復

今回の景気後退の要因は国により異なり、当局の構造改革へのリーダーシップや通貨調整の有無等により景気の自律回復は国により跛行性が出てくるものと見られる。(千葉 進)